

## 鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告

平成 25 年 11 月 19 日

### 1. 目的

2013 年 11 月 12 日～13 日の 2 日間にわたり、豪グリフィス大学アジア研究所主催で開催される「第 3 回日豪対話：エネルギー安全保障の挑戦と機会」に参加し、福島原発事故以降の日本の原子力・エネルギー政策について論文を発表するとともに、その他のエネルギー政策課題について、日豪専門家と意見交換を行う。

### 2. 日程

- 11 月 10 日（日） 成田発
- 11 日（月） ブリスベン着、在ブリスベン日本国総領事公邸にて夕食会
- 12 日（火） 「第 3 回日豪対話：エネルギー安全保障の挑戦と機会」参加
- 13 日（水） 同上、ブリスベン発
- 14 日（木） 成田着

### 3. 報告（概要）

- グリフィス大学アジア研究所は、2010 年より豪日基金、国際交流基金、オーストラリア外務省の助成研究として「日豪対話」プロジェクトを開始しており、今年で 3 回目のワークショップ。昨年は東京で「大災害対応」をテーマとした。今年は、「エネルギー安全保障：挑戦と機会」というテーマで、日豪米英などから専門家が 25 人ほど集まった。日本からは、日本エネルギー経済研究所小山堅主席研究員、富士通総研経済研究所濱崎博主任研究員、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)シドニー事務所北村龍太副所長に加え、柳沢陽子在ブリスベン総領事、同町田信也首席領事、日本経済新聞社シドニー支局高橋香織支局長も参加していた。
- オーストラリアと日本は、エネルギー分野で深い相互依存の関係にある。オーストラリアは日本にとって、石炭（シェア 65%）、ウラン（30%）の最大の供給国であり、LNG（18%）では第 2 位を占めている。一方、オーストラリアの総エネルギー輸出額（680 億ドル）のうち、35%（240 億ドル）が日本向けであり、オーストラリアにとって最大の輸出先国である。福島原発事故以降、日本が LNG 輸入を増大させているが、オーストラリア以外の国から調達するケースが目立ち、これがオーストラリアのエネルギー安全保障に影響を与え始めているとの背景が説明された。
- 第 1 セッションでは、福島原発事故の影響とエネルギー安全保障の概念全体について議論が行われた。福島事故については、原発の将来、事故の環境・健康に与える影響、使用済み燃料貯蔵の行方、原子力産業と輸出の将来、新型炉の将来等について質問が

出た。エネルギー安全保障の概念では、供給信頼性 (reliability)、経済性 (affordability)、持続可能性(sustainability)の3つの要素があることが指摘された。

- 第2セッションでは、日本のエネルギー政策とオーストラリアのエネルギー安全保障について議論が行われた。日本では将来のエネルギーミックスは不透明であるが、天然ガスが今後もますます重要な役割を示す可能性が強いことが指摘された。オーストラリアは、資源国であるが、供給国としての安全保障政策が必要、と強調された。輸出国の多様化はその一つである。一方、石油については輸入国であり、備蓄が先進国内でも最も少ないことが問題である事が指摘された。オーストラリア政府はエネルギー政策を市場原理に委ねることを基本としているが、エネルギー安全保障政策は政府の関与が不可欠である事が指摘された。
- 第3セッションでは、化石燃料の将来について議論が行われた。ここでも焦点は天然ガス市場の将来となり、特にLNG市場の拡大、シェールガス革命により、天然ガス市場の構造的変化が起きている点が指摘された。その中で、日本の購入する天然ガス価格が高いこと、オーストラリアの輸出する天然ガスも高価格であり、これでは国際競争力を失うとの懸念が出された。最近では、新型LNG液化船市場が拡大しており、技術革新にも注目すべきと指摘された。オーストラリアの資源は豊富であり、適切な政策をとれば、輸出はさらに拡大し得るし、それは日本のエネルギー安全保障にとってもプラスである点が指摘された。
- 第4セッションでは、代替エネルギーの開発について議論が行われた。日本については、再生可能エネルギー、とくに洋上風力の潜在資源量は大きいものの、その実現にはグリッド網の拡大が不可欠であることが指摘された。また、温室効果ガス削減に向けて、最も重要なのは炭素に価格を付けることであるが、炭素税や排出量取引制度の導入は両国とも進んでおらず、今後の大きな課題であることが指摘された。
- 第5セッションでは、中国の台頭と地域における緊張関係に焦点が当てられた。地域の緊張関係とエネルギー安全保障は密接に関係しており、領土を巡る対立、シーレーンの安全確保、中東との相互依存関係など、すべてエネルギー資源の確保と関連している事が指摘された。地域での多国間協力の実現が困難な今、エネルギーを巡る競争が引き金となって軍事対立の可能性も無視できない状況にあるとの見解が示された。この緊張関係を和らげるためにも、日豪の戦略的關係強化が重要と指摘された。
- 最後のセッションでは、今後の課題として、多様で複雑なエネルギー安全保障の概念や指標の分析、再生可能・省エネ・エネルギー貯蔵といった技術開発、クリーン・コール（特にCCS）技術の実証、炭素価格導入の可能性、原子力の安全・核不拡散・核セキュリティにおける協力、日豪で「安定供給・安定需要」という相互依存の重要性認識、地域協力を進める枠組み等、重要な意見が多く出された。今後、原稿を修正して来春には報告書として公表する予定ということであった。